



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 SBテクノロジー株式会社

コード番号 4726 URL <https://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 岡崎 正明

TEL 03-6892-3063

定時株主総会開催予定日 2023年6月19日

配当支払開始予定日 2023年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	67,227	1.6	5,557	7.8	5,499	7.1	3,497	△3.7
2022年3月期	66,183	—	5,152	—	5,133	—	3,630	—

(注) 包括利益 2023年3月期 3,802百万円(△1.8%) 2022年3月期 3,872百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	175.03	173.52	16.1	12.2	8.3
2022年3月期	179.39	177.44	18.5	12.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 5百万円 2022年3月期 10百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。

売上高及び利益に大きな影響が生じるため、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	45,466	25,167	49.4	1,131.42
2022年3月期	44,365	23,379	47.5	1,039.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,475百万円 2022年3月期 21,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,450	△1,500	△2,496	8,160
2022年3月期	400	△861	△493	8,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,012	27.9	5.1
2023年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,191	34.3	5.5
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	2.6	6,400	15.2	6,350	15.5	3,950	12.9	197.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	22,757,800株	2022年3月期	22,742,800株
2023年3月期	2,892,930株	2022年3月期	2,484,351株
2023年3月期	19,981,416株	2022年3月期	20,239,627株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	58,129	2.1	3,835	2.6	3,728	0.8	2,667	△14.9
2022年3月期	56,923	—	3,738	—	3,699	—	3,136	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	133.50	133.42
2022年3月期	154.95	154.27

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しております。
売上高及び利益に大きな影響が生じるため、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	38,850	19,066	48.3	943.83
2022年3月期	38,236	18,436	47.5	896.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,748百万円 2022年3月期 18,160百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年4月27日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、新型コロナウイルス感染症の脅威が継続したものの、新しい生活様式の定着や規制の緩和により緩やかながらも経済活動が回復してきました。そのような中、企業においては依然としてデジタル技術を用いたDX推進や事業強化、働き方の変化に伴うクラウドの利活用促進といった取り組みが求められており、これにより国内企業におけるDX投資の需要は堅調に推移してきました。経済活動回復に伴い人手不足の課題も顕在化し、自動化や省力化といった人手不足に対応するための投資も求められています。また、企業のセキュリティ対策が脆弱な部分を狙ったサイバー犯罪は増加傾向にあります。サイバーセキュリティに関するリスクや対策について開示する企業が増加しており、事業継続の重要な要素としてサイバーセキュリティの対策が講じられるようになってきています。

当社を含めたICT関連企業は、DX推進とそれに伴うセキュリティ対策の支援のみならずDX人材の育成を通じて、大きな社会の変化に対応することが求められています。

このような経営環境の中、ICTサービス事業は堅調に推移し、通期における売上高、売上総利益、営業利益、経常利益は過去最高となりました。

・通信

ソフトバンク㈱向けのベンダーマネジメント案件を高付加価値な領域へシフトしたことにより減収となりましたが、効率化が進み利益率が改善したことで増益となりました。

・エンタープライズ

製造業向けのクラウド構築案件が増加したほか、自社サービスのマネージドセキュリティサービスが順調に進捗したことにより増収増益となり利益率も改善しました。

・公共

農林水産省向けの電子申請基盤の追加開発及び運用案件やデジタル地図案件、次期自治体情報セキュリティクラウドの運用が開始し増収となったものの、次期自治体情報セキュリティクラウドに関する追加引当コストが増加したことにより売上総利益の増加は緩やかとなりました。

・個人

ECサイト運営代行において㈱ノートライフロックとの契約変更の影響があったものの、連結子会社であるフォントワークス㈱の大型案件獲得により増益となりました。

当連結会計年度における業績は、以下のとおりです。

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率
売上高	66,183	67,227	1,044	1.6%
売上総利益	13,974	15,194	1,220	8.7%
販管費及び一般管理費	8,821	9,637	816	9.3%
営業利益	5,152	5,557	404	7.8%
経常利益	5,133	5,499	365	7.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,630	3,497	△133	△3.7%
EBITDA(注)	6,702	7,217	514	7.7%
1株当たり 当期純利益	179.39円	175.03円	△4.37円	△2.4%

(注)EBITDA=営業利益+のれん償却費+減価償却費

なお、当社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしておりますが、「ICTサービス事業」を構成する各マーケットの内容及び業績については、P.4の「区分の説明」をご参照ください。

〈 区分の説明 〉

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要な区分の内容及び業績については、次のとおりです。

当社は各マーケットの課題に対し、プロジェクトチームを立ち上げコンサルティングからシステム導入、IT教育まで展開しております。第4次中期経営計画を推進するにあたり、当社の事業ポートフォリオの変革を可視化し、外部環境と当社の業績進捗比較を容易にするため、顧客の属するマーケットによる区分に即して「主な内容」及び「主な事業会社の名称」の項目を変更しています。

また、各区分の前期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

区分	主な内容	主な事業会社の名称
通信	<p>〈 通信会社向け 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンプレミス（プライベートクラウド含む）のシステム構築/運用保守 ・クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用 ・セキュリティ運用監視サービス 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBテクノロジー(株) ・(株)電縁
エンタープライズ	<p>〈 一般事業者向け 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用/IT教育サービス ・AI・IoTソリューション ・セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス ・電子認証ソリューション 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBテクノロジー(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・(株)環 ・サイバートラスト(株) ・アイ・オーシステムインテグレーション(株)
公共	<p>〈 官公庁・自治体向け 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウド移行支援/構築/運用/IT教育サービス ・AI・IoTソリューション ・セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBテクノロジー(株) ・アソラテック(株) ・リデン(株)
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト運営代行 ・フォントライセンスのEC販売 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBテクノロジー(株) ・フォントワークス(株)

(百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率
通信	売上高	22,888	19,575	△3,313	△14.5%
	売上総利益	3,208	3,343	135	4.2%
	利益率	14.0%	17.1%	3.1ポイント	—
エンタープライズ	売上高	28,993	30,358	1,364	4.7%
	売上総利益	7,136	7,929	792	11.1%
	利益率	24.6%	26.1%	1.5ポイント	—
公共	売上高	10,230	13,223	2,992	29.2%
	売上総利益	1,126	1,315	188	16.8%
	利益率	11.0%	9.9%	△1.1ポイント	—
個人	売上高	4,070	4,070	0	0.0%
	売上総利益	2,502	2,606	104	4.2%
	利益率	61.5%	64.0%	2.5ポイント	—
計	売上高	66,183	67,227	1,044	1.6%
	売上総利益	13,974	15,194	1,220	8.7%
	利益率	21.1%	22.6%	1.5ポイント	—

(2) 当期の財政状態の概況

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
総資産	44,365	45,466	1,100
純資産	23,379	25,167	1,787
自己資本比率	47.5%	49.4%	1.9ポイント
1株当たり純資産	1,039.71円	1,131.42円	91.71円

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より1,100百万円増加して45,466百万円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより、前連結会計年度末より1,295百万円増加しました。

固定資産は、のれんの減少などにより、前連結会計年度末より193百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より686百万円減少して20,298百万円となりました。

流動負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末より306百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末より380百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、自己株式が増加したものの、利益剰余金、非支配株主持分の増加などにより、前連結会計年度末より1,787百万円増加して25,167百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	400	3,450	3,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△861	△1,500	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493	△2,496	△2,003
現金及び現金同等物の増減額	△947	△540	406
現金及び現金同等物期末残高	8,701	8,160	△540

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末より540百万円減少して8,160百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,450百万円となりました。これは、売上債権及び契約資産の増加が1,843百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が5,456百万円あったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、契約負債の増減額で2,093百万円資金が減少したものの、売上債権及び契約資産の増減額で3,063百万円、営業債権の増減額で2,076百万円資金回収が増加したことなどにより、得られた資金は3,050百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,500百万円となりました。これは、無形固定資産の取得で1,047百万円の資金使用があったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、無形固定資産の取得による支出が415百万円減少したものの、投資有価証券の売却による収入が899百万円減少したことなどにより、使用した資金は639百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,496百万円となりました。これは、配当金の支払で1,103百万円、自己株式の取得による支出で1,098百万円資金使用があったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出が1,097百万円増加したことに加え、非支配株主からの払込みによる収入が479百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入が458百万円減少したことなどにより、使用した資金は2,003百万円増加しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期は、引き続き世界情勢に対する懸念は続くものの、日本における新型コロナウイルス感染症対策も緩和される見込みであり経済活動回復が見込まれております。それに伴い人手不足の課題も顕在化し、自動化や省力化といった人手不足に対応するための投資も求められており、DX投資の需要は堅調に推移するものと考えております。

このような経営環境のもと、2024年3月期においても生産性向上や不適合コストの削減を通じて利益率を改善しながら事業の成長を目指してまいります。

通信領域においては、ベンダーマネジメント案件の返却やお客様の投資動向により売上高は減少する想定ですが、開発の標準化などによる生産性向上やオフショア活用の推進により売上総利益率は引き続き改善していく想定です。

エンタープライズ領域においては、アフターコロナに向けて引き続きDX推進の需要が旺盛であり注力顧客における案件の増加、またセキュリティにおいてはマネージドセキュリティサービスの拡販の継続が見込まれることから、引き続き拡大を見込んでおります。

公共領域においては、品質・生産性向上によるコストの削減や各種大型案件が運用フェーズに入ることにより利益率を改善できるものと考えております。

個人領域においては、EC運営代行における契約変更の影響により減少傾向に転じる想定です。

以上により、次期の連結業績は、売上高69,000百万円、営業利益6,400百万円、経常利益6,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,950百万円を見込んでおります。

以上の見通し及び方針に基づく2024年3月期の連結業績予測は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2024年3月期予測	69,000	6,400	6,350	3,950	197.68
2023年3月期実績	67,227	5,557	5,499	3,497	175.03
増減	1,772	842	850	452	22.65
増減率	2.6%	15.2%	15.5%	12.9%	12.9%

業績予測は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後さまざまな要因によって、予測数値と異なる可能性があります。

当社グループは、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つと位置づけており、企業体質の強化を図りながら、持続的な企業価値の向上に努めております。株主の皆様への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本に考え、毎期の連結業績、投資計画、手元資金の状況等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的な配当を基本としておりますが、株価の動向や財務状況などを考慮しながら必要に応じて自己株式の取得・消却等についても検討する方針です。

第4次中期経営計画におきましては、2025年3月期において営業利益80億円を最重要経営指標として掲げております。2023年3月期において親会社株主に帰属する当期純利益は3,497百万円を達成しました。前期と比較して減益となっておりますが前期に発生した投資有価証券売却の影響を除いた場合には増益となり、また今後においても継続的な成長が見込まれることから当期の配当金につきましては前期と比較して10円増配し、1株当たり60円の普通配当の実施を予定しております。

また、次期配当につきましては、当期と同額の1株当たり年間配当金60円の普通配当とし、中間配当金30円、期末配当金30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,762	8,221
受取手形、売掛金及び契約資産	22,290	24,133
商品	66	131
その他	3,207	3,136
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,326	35,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,700	1,685
減価償却累計額	△960	△1,001
建物（純額）	739	684
工具、器具及び備品	2,347	2,561
減価償却累計額	△1,431	△1,570
工具、器具及び備品（純額）	916	991
その他	13	14
減価償却累計額	△7	△9
その他（純額）	5	5
有形固定資産合計	1,661	1,681
無形固定資産		
のれん	1,093	836
ソフトウェア	2,553	2,531
ソフトウェア仮勘定	461	476
顧客関連資産	262	189
その他	116	86
無形固定資産合計	4,486	4,120
投資その他の資産		
投資有価証券	625	667
繰延税金資産	1,309	1,297
その他	1,953	2,075
投資その他の資産合計	3,888	4,040
固定資産合計	10,036	9,842
繰延資産		
株式交付費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	44,365	45,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,528	7,020
1年内返済予定の長期借入金	394	309
リース債務	19	14
未払金	4,719	4,493
未払法人税等	1,379	1,372
契約負債	1,835	2,186
賞与引当金	1,876	1,784
受注損失引当金	403	626
瑕疵補修引当金	16	39
資産除去債務	24	—
その他	699	742
流動負債合計	18,896	18,590
固定負債		
長期借入金	799	489
リース債務	96	81
繰延税金負債	26	—
契約負債	709	670
退職給付に係る負債	53	60
資産除去債務	334	336
その他	69	69
固定負債合計	2,088	1,708
負債合計	20,985	20,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,254	1,270
資本剰余金	1,567	1,613
利益剰余金	19,789	22,182
自己株式	△1,555	△2,600
株主資本合計	21,055	22,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	4	5
その他の包括利益累計額合計	7	9
新株予約権	279	320
非支配株主持分	2,037	2,371
純資産合計	23,379	25,167
負債純資産合計	44,365	45,466

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	66,183	67,227
売上原価	52,209	52,032
売上総利益	13,974	15,194
販売費及び一般管理費	8,821	9,637
営業利益	5,152	5,557
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	2
持分法による投資利益	10	5
保険配当金	7	7
補助金収入	22	8
雑収入	7	17
営業外収益合計	48	42
営業外費用		
支払利息	16	9
投資事業組合運用損	2	5
寄付金	10	10
為替差損	18	23
支払手数料	—	40
雑損失	20	12
営業外費用合計	67	100
経常利益	5,133	5,499
特別利益		
投資有価証券売却益	862	—
受取補償金	—	16
新株予約権戻入益	—	21
子会社役員退職金返上益	18	—
特別利益合計	881	38
特別損失		
固定資産除却損	242	81
減損損失	105	—
子会社本社移転費用	5	—
過年度給与手当	17	—
事務所移転費用	11	—
特別損失合計	381	81
税金等調整前当期純利益	5,633	5,456
法人税、住民税及び事業税	1,823	1,670
法人税等調整額	△45	△14
法人税等合計	1,778	1,655
当期純利益	3,854	3,800
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,630	3,497
非支配株主に帰属する当期純利益	223	302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	0
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	18	2
包括利益	3,872	3,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,648	3,499
非支配株主に係る包括利益	223	302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,235	1,327	17,271	△1,568	18,266
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△202	—	△202
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,235	1,327	17,068	△1,568	18,063
当期変動額					
新株の発行	18	18	—	—	37
剰余金の配当	—	—	△910	—	△910
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,630	—	3,630
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	24	—	13	37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	196	—	—	196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	18	239	2,720	12	2,992
当期末残高	1,254	1,567	19,789	△1,555	21,055

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△14	3	△10	233	1,088	19,577
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△202
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14	3	△10	233	1,088	19,375
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	37
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△910
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	3,630
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	0	17	46	948	1,012
当期変動額合計	16	0	17	46	948	4,004
当期末残高	2	4	7	279	2,037	23,379

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,254	1,567	19,789	△1,555	21,055
当期変動額					
新株の発行	16	16	—	—	32
剰余金の配当	—	—	△1,104	—	△1,104
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,497	—	3,497
自己株式の取得	—	—	—	△1,094	△1,094
自己株式の処分	—	36	—	49	86
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△6	—	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	16	46	2,392	△1,044	1,410
当期末残高	1,270	1,613	22,182	△2,600	22,466

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	4	7	279	2,037	23,379
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	32
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,104
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	3,497
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,094
自己株式の処分	—	—	—	—	—	86
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1	2	40	334	377
当期変動額合計	0	1	2	40	334	1,787
当期末残高	3	5	9	320	2,371	25,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,633	5,456
減価償却費	1,300	1,403
減損損失	105	—
子会社本社移転費用	5	—
事務所移転費用	11	—
のれん償却額	249	257
株式報酬費用	98	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	303	△92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	7
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	129	222
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	13	23
固定資産除却損	242	81
受取利息及び受取配当金	△0	△3
受取補償金	—	16
支払利息	16	9
支払手数料	—	40
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△5
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△862	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,906	△1,843
棚卸資産の増減額 (△は増加)	343	△6
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,286	△210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,633	△507
契約負債の増減額 (△は減少)	2,404	310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△271	74
営業債務の増減額 (△は減少)	1,101	△172
その他	2	△71
小計	1,995	5,103
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△16	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,578	△1,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	400	3,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	24	—
有形固定資産の取得による支出	△383	△454
無形固定資産の取得による支出	△1,463	△1,047
投資有価証券の取得による支出	—	△45
投資有価証券の売却による収入	903	4
貸付金の回収による収入	6	6
差入保証金の差入による支出	△9	△7
差入保証金の回収による収入	92	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11	—
その他	△19	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△861	△1,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500	1,500
短期借入金の返済による支出	△2,500	△1,500
長期借入金の返済による支出	△490	△401
株式の発行による収入	34	32
自己株式の取得による支出	△0	△1,098
自己株式の処分による収入	29	69
配当金の支払額	△909	△1,103
リース債務の返済による支出	△118	△19
非支配株主からの払込みによる収入	504	24
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	458	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493	△2,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△947	△540
現金及び現金同等物の期首残高	9,648	8,701
現金及び現金同等物の期末残高	8,701	8,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に表示していた0百万円は、「受取利息」0百万円、「受取配当金」0百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,039.71円	1,131.42円
1株当たり当期純利益	179.39円	175.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	177.44円	173.52円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,630	3,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,630	3,497
期中平均株式数(株)	20,239,627	19,981,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△23	△27
普通株式増加数(株)	89,437	12,366
(うち新株予約権(株))	(89,437)	(12,366)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	1. 提出会社 (新株予約権) 2018年9月26日 取締役会決議 普通株式 195,000株 2021年9月29日 取締役会決議 普通株式 238,500株	1. 提出会社 (新株予約権) 2018年9月26日 取締役会決議 普通株式 180,000株 2021年9月29日 取締役会決議 普通株式 229,000株 2022年6月20日 取締役会決議 普通株式 54,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。